

令和 7 年度神河町一般会計等予算概要説明書

1. はじめに

第 123 回神河町議会定例会の開会にあたり、令和 7 年度の予算並びに諸議案のご審議に合わせて、私の町政に対する所信の一端を申し述べます。

改めまして、新年度を迎えるにあたりまして、これまでの町政課題の取組に対し、町民の皆様をはじめ、議員の皆様、そして各方面の皆様に絶大なるご理解ご協力を賜り、町政運営ができましたこと、心より感謝申し上げます。

まず、6,400 名を超える尊い命が失われた阪神・淡路大震災から丸 30 年を迎えました。改めて、被災された方々に対し、深く哀悼の意を表します。

神河町においても、阪神・淡路大震災の経験や教訓を未来へ継承する（「忘れない」「伝える」「活かす」「備える」そして「繋ぐ」）を踏まえた「安心安全のまちづくり」に住民の皆様、関係機関等と連携し全力で、取組んでまいります。

さて、令和 7 年度は旧神崎町と旧大河内町が合併してから 20 周年という節目の年であります。本日まで神河町が地域資源を生かしつつ、魅力のあるまちづくりができたのも、ひとえに町民の皆様と神河町を応援してくださった方々のお陰と心から感謝申し上げます。

神河町の最大の政策課題は、人口減少を克服して、持続可能なまちの実現にあります。国の地方創生は 10 年経過して、これから「地方創生 2.0」として新たなスタートを切ります。

神河町も国と連動して、この間地方創生総合戦略 5 ヶ年計画を 2 期にわたって、人口減少対策と地域の活性化に取り組んでまいりました。この 10 年において一定の成果は見られたものの、少子化と人口流出増加は今も進みつつあります。

一方、この間において 2050 神河将来ビジョン、神河町長期総合計画（後期基本計画）を策定し連動させながら、地方創生の各種事業に取り組んでまいりました。

そして、令和 6 年度新たに策定しました神河町第 3 期地方創生総合戦略と、2025 年、令和 7 年が神河町誕生 20 年の節目であることも含めて、神河町地域創生の新たな飛躍の年と位置付けて、人口ビジョン、人口動態、次の 5 年間を社会増いわゆる転入超過となる各種政策展開を推進し、子どもからお年寄りまでが神河町が楽しい、神河町が安心して暮らせると思える。特に若者が住み続けられる、住み続けたいと思えるまちづくりを全力で取り組んでまいります。引き続き、町民の皆様はじめ関係者の皆様方のご支援をよろしくお願い申し上げます。

まずは、町制 20 周年記念式典を中心に、図書コミュニティ公園「桜空」の 7 月オープンに向け取り組んでまいります。この「桜空」については、多世代が集い、健康と学びを育む拠点施設として、歴史と文化が調和する新たなまちのランドマークとなる施設を目指してまいります。

次に、子育て支援、人口対策です。全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの一体的相談機関として、健康福祉課に「すくすく子育て家庭センター」を設置し、子育て世帯

の訪問等、より支援を充実させ、切れ目ない支援をしてまいります。

人口対策では、地域活性化企業人推進事業を活用し、サテライトオフィスの創設及び活用促進を図るとともに、有機農業体験や空き家利活用など継続して取り組んでまいります。

教育環境の充実として、寺前幼稚園の長寿命化改良工事や GIGA スクールに利用するタブレット等の更新を図ってまいります。

山の再生では、30 年・50 年後の神河町の豊かな森構想の実現に、引き続き取り組んでまいります。

安心安全なまちづくりとして、防災行政無線不感エリア対策として、スマートフォンやタブレットでも音声聞こえるアプリ連携事業に取り組めます。また、各区からの要望の多い、河川環境整備についても引き続き取り組んでまいります。

続いて、「自治体 DX の推進」です。デジタルの活用については、神河町の実情に応じて、地域活性化、交通・福祉をはじめとした地域課題の解決、誰もがデジタル化のメリットを享受できるデジタルデバйд対策に取り組んでまいります。

これらの事業を進めるため、令和 7 年度予算は、国の令和 6 年度補正予算、特に地方創生 2.0 の展開のため創設された「新しい地方経済・生活環境創生交付金」などを最大限活用し、令和 6 年度補正予算と一体として、令和 7 年度町政運営の基本方針に沿って編成いたしました。

最後に、地域・住民の皆様が、健康で安心して暮らし、元気で輝ける神河町の元気づくり、これまで築いてきた絆をさらに強固なものとし、未来に向け、皆様一人ひとりが主役となり、共に神河町をつくり上げていく、そのような「協働のまちづくり」の実現を目指し、努力してまいります。

引き続き、皆様方のご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2. 国の動向

政府は、「令和 7 年度予算編成の基本方針」を閣議決定するとともに、「令和 7 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、これに基づいて令和 6 年 12 月 27 日、令和 7 年度一般会計歳入歳出概算を閣議決定しました。

令和 7 年度一般会計歳入歳出概算は、「令和 7 年度予算編成の基本方針」の次のような基本的考え方により編成されています。

最重要課題は、全ての世代の現在・将来の賃金・所得の増加であり、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実にすることであるとしています。国民一人一人の生産性と所得を向上させる全世代のリスクリング支援、成長分野への労働移動の円滑化など、三位一体の労働市場改革を推進するとしています。

また、地方こそ成長の主役であるとし、新たな地方創生施策（「地方創生 2.0」）を展開するため、「新しい地方経済・生活環境創生本部」（令和 6 年 10 月 11 日設置）において、今後 10 年間集中的に取り組む基本構想を策定するとしています。

その他、2050 年カーボンニュートラルを目指したグリーン社会、地域・くらしの脱炭素化やサーキュラーエコノミーの実現、避難所環境の整備など、防災・減災及び

国土強靱化の取組の推進、「こども未来戦略」（令和 5 年 12 月 22 日閣議決定）で示された「こども・子育て支援加速化プラン」を実施し、誰一人取り残されない安心・安全な社会の実現を目指し、全世代型社会保障の構築、健康寿命の延伸による生涯活躍社会の実現、公教育の再生、女性や高齢者の活躍・参画の推進、障害者の社会参加や地域移行の推進、孤独・孤立対策・就職氷河期世代のリスクリングの支援等において取り組むとしています。

3. 神河町の財政状況

令和 5 年度決算において、財政の健全性を示す健全化判断比率のうち実質公債費比率については令和 4 年度から 0.2 ポイント上回り 11.9%、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については 3.2 ポイント上回り 93.1%となりました。両比率とも依然として類似団体より高い水準で推移し、「起債余力」「弾力性」が弱く財政構造の『硬直化』に歯止めがかかっていない状況が続いています。

また、一般会計の財政調整基金の令和 5 年度末残高は 19 億 143 万 9 千円、令和 6 年度末の残高見込は 16 億 5,400 万円（12 月補正時点）、栗賀小学校跡地整備、次期ごみ処理場の整備、中播消防署の移転建替え等の大型投資が重なり、地方交付税で元利償還費用の措置のある過疎対策事業等を有効に活用し、財政調整基金に頼らない収支均衡予算を目標に取り組みましたが、財政調整基金の残高は 2 億 4,743 万 9 千円減の見込みです。

改めて、「歳入に見合った歳出」（いわゆる財政調整基金に頼らない収支均衡予算）、将来の標準財政規模を見越した「身の丈」にあった予算執行を目指す必要があります。

また、人口減少は厳しく、30 年先のまちのあるべき姿を 4 年度に策定した 2050 神河将来ビジョンを基本に見据え、それに向けた行財政の運営、公共施設の適正化、人材育成等、引き続き、自治体経営の中長期的な議論が求められています。

現状求められる行政需要の増加に対応して行くには、「事務事業の効率化、各施設の健全運営」と「財政規律の堅持」「財政運営の質の向上」すなわち、適時適切な選択による重要施策への財源配分と効率的な執行が、重要になってまいります。

4. 町政運営の基本方針

令和 7 年度の町政運営は、引き続き「2050 神河将来ビジョンの実現に向けて」“まち全体の目指すべき姿”～変わらない風景を未来の世代へ～

- ① 山の再生と保全・活用
- ② 川の再生と保全・活用
- ③ 農・田園環境の保全・活用
- ④ 歴史的景観の保全・活用
- ⑤ 環境保全・再生可能エネルギー等の活用
- ⑥ 環境・景観を守るための人づくり

をキーワードとして、第 2 次神河町長期総合計画（後期基本計画）を柱として、引き続き第 3 期地域創生総合戦略を中心とした施策に取り組むとともに、健全な財政運営の

確立に最大限配慮しながら、『持続的発展』を目標に町政運営に取り組んでまいります。

各種政策ですが、先ず令和7年度は「神河町制20周年」の節目の年となります。町制20周年記念式典を中心に、図書コミュニティ公園「桜空」のオープンに向け取り組んでまいります。

「安心安全のまちづくり」では、東日本大震災や能登半島地震を始めとする自然災害、そして阪神・淡路大震災30年事業（「忘れない」「伝える」「活かす」「備える」そして「繋ぐ」）を踏まえ、住民の皆様、関係機関等と連携し、取り組んでまいります。

特に、避難所環境の整備が非常に重要です。トイレ関係用品など備蓄品の充実をさらに図ってまいります。

そして、防災行政無線の不感エリア対策では、国の令和6年度補正予算の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用し、防災行政無線アプリ連携事業により対応してまいります。

加えて、消防機能では、神崎郡3町で取り組む中播消防署本署・出張所の移転建替えが本格化します。本署は令和8年度、出張所は本年度完成に向け、関係機関等と連携して進めてまいります。

その他、町設置防犯カメラの増設を引き続き図ってまいります。

続いて、「自治体DXの推進」です。デジタルの活用については、この2月から一部の医療機関ではありますが、福祉医療証を持参しなくてもマイナンバーカードで受診できるサービスを開始しました。今後とも、神河町の実情に応じて、地域活性化、交通・福祉をはじめとした地域課題の解決、誰もがデジタル化のメリットを享受できるデジタルデバйд対策に取り組んでまいります。

基本となる「地方公共団体情報システムの標準化・共有化」は令和7年度に取り組むこととし、その事業費は3億円をこえる大型なものとなります。その他、防災アプリ同様に、国の令和6年度補正予算の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用し、災害情報など住民公開型の地理情報システムの整備にも取り組みます。

「子育て支援、人口対策」では、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの一体的相談機関として、健康福祉課に「すくすく子育て家庭センター」を設置し、子育て世帯の訪問等、より支援を充実させ、切れ目なく対応していきます。

人口対策では、地域活性化企業人推進事業を活用し、サテライトオフィスの活用促進を図るとともに、有機農業体験や空き家利活用など継続して取り組んでまいります。

次に、「教育環境の充実」です。全幼稚園・小中学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクール事業を開始してまいります。また、教育環境整備では、寺前幼稚園長寿命化改良工事、ギガスクール構想タブレット更新、学校施設のLED化などに取り組んでまいります。

「その他」、病院改革の推進、河川環境整備等山・川・田園の保全活用、国際交流と観光施策についても、継続して取り組んでまいります。

「ハートがふれあう住民自治のまち」の実現に向けて、「ハートが安らぐまちづくり」、「ハートが賑わうまちづくり」、「ハートが繋がるまちづくり」を基本とし、町民の皆様とともに「大好き！私たちの町 かみかわ」をしっかりと共有し、町政運営に全力で取り組んでまいります。

5. 令和7年度の予算編成

令和7年度の一般会計当初予算の総額は、対前年度比7億1,700万円、7.6%増の101億3,100万円の大型予算案となりました。

令和7年度予算は、国の令和6年度補正予算、特に地方創生2.0の展開のため創設された「新しい地方経済・生活環境創生交付金」、補正予算債などを活用し、令和6年度補正予算と一体として、令和7年度町政運営の基本方針に沿って編成しました。

予算の編成にあたっては、令和5年度決算における財政状況と監査員及び議会の認定における指摘事項に留意しながら、各種事務事業の検証をもとに、スクラップアンドビルドを基本に財政調整基金に頼らない、そして過度に地方債に依存しない予算編成を基本に据えながらも、喫緊の行政課題に対応するため、積極的な財源配分を行いました。

職員・会計年度任用職員の人件費の増加もさることながら、賃上げに伴う価格高騰が、歳出需要を増嵩させ、予算総額の大幅増加につながっています。

また、あらたな投資として、地方公共団体情報システム標準化、消防署の建替えでは前年比約8億4,000万円の増額となりました。

限られた財源の中で、大変厳しい財政運営が求められた予算編成となりましたが、第3次神河町行財政改革大綱のテーマでもあります「地方創生の流れに乗った一歩踏み込んだ改革」を意識した課題の選択と集中に取り組む予算案となりました。

歳入では、財政調整基金の繰入が、対前年比3,600万円減の3億円、一般会計の基金の総繰入額は5億4,328万8千円となりました。

また、地方債の発行予定額は、実質公債比率の悪化につながらないように留意しながら、過疎・辺地債など有利な起債の活用に努めるとともに、令和7年度予算案の中核である「安心安全のまちづくり」に積極的に取り組むため、緊急防災・減災事業債を最大限活用することとしています。地方債発行予定額は、対前年比2億1,780万円増の11億4,600万円となりました。

歳出では、人件費関係で、14億2,884万2千円となりました。

また、公債費の元金償還金は、対前年度比1,189万9千円増の12億7,663万8千円となっています。人件費と公債費を合わせると約27億円となり令和5年度決算の標準財政規模約54億円の50%となっています。

このように、非常に厳しい財政状況ではありますが、限られた財源の中で、課題の選択と集中に組み、簡素で効率的な行財政システムを構築し、行財政運営の透明性を高め、質の高い公共サービスを効率的・効果的に提供することができるよう、さらに取り組んでまいります。

6. 主要施策の取り組みについて

これから、ご審議をいただきます、令和7年度当初予算案は、別冊のとおりで、ここでは最重点施策の「2050 神河将来ビジョン」「神河町地域創生総合戦略」を踏まえ、「第2次神河町長期総合計画の6つの基本目標」に沿ってその主な概要を説明いたし

ます。

～ 第2次神河町長期総合計画

「3つの基本的な考え方」と、「基本目標（6本柱）」 ～

「ハートが安らぐまちづくり」

① 郷土を愛し、次世代を担う人材を育てる

（子育て、教育、生涯学習・スポーツ、歴史・文化）

保育所や幼稚園での幼児教育につきましては、引き続き、ニーズに応じた質の高い保育や教育の提供に努め、充実を図ってまいります。

物価高騰の影響を受けている子育て世代を支援するため、国の重点支援交付金を活用し令和6年度に引き続き、保育所・認定こども園に通う保護者に給食費を支援いたします。

学校教育につきましては、第4期かみかわ教育創造プラン(令和7～11年度)を基本とし、神河町の教育をめぐる現状と課題を踏まえ、実施・検証を見通した「ふるさとを愛し心豊かで自立する、神河の人づくり」を基本に、よりよい教育環境の充実と知徳体の調和の取れた教育の推進に努め、ふるさと神河への愛着と誇りを持った心豊かな人材を育ててまいります。

学校給食費は、物価高騰の影響を受けている子育て世代を支援するため、国の重点支援交付金を活用し、令和6年度に引き続き小中学校及び幼稚園に通うこども達の保護者の負担軽減を図るため、給食費の半額を補助し、支援をおこないます。

神河町の将来を担う青少年の健全育成では、青少年補導委員会を中心に関係機関の連携協力のもと、その活動の充実・強化を図ってまいります。

神河町の文化財を活用した地域づくりについて、引き続き推進していくとともに、町史編さんについては、令和7年3月に第1巻、令和7年9月に第5巻を発刊いたします。

生涯教育や芸術・文化の振興につきましては、事業の在り方を踏まえ、公民館を拠点に、要望やニーズに沿った教室を設け、引き続き生涯学習の機会を提供し、一般公演についても内容の充実をさらに図ってまいります。

社会教育・社会体育施設につきましては、住民の皆様に、健康づくりの拠点として利用していただけるよう適切な維持管理に努め、更に各種教室やスポーツ大会の開催を通じたスポーツの振興にも引き続き取り組んでまいります。

スポーツをはじめ各分野で活躍する「かみかわっ子」を広く紹介するとともに情報発信に努め、地域への愛着の育みを応援していきます。

・ 神崎高校夢実現プロジェクト支援金事業	1 5 0 万円
・ 子どもを健やかに生み育てる支援金支給事業	2 4 0 万円
・ 出産お祝い品贈呈事業	1 4 万円
・ 児童手当支給事業	1 億 7, 6 0 7 万円
・ 保育所運営事業	2 億 3, 2 0 4 万円
・ 重点支援交付金：児童福祉施設給食費等支援事業	1 1 0 万円

・不登校対策プロジェクト事業	8 3 4 万円
・スクールソーシャルワーカー事業	9 0 万円
・スポーツ・文化競技大会出場激励金事業	7 8 万円
・「かみかわっ子」ふるさと育成事業	3 8 1 万円
・コミュニティ・スクール事業	5 9 万円
・神河町小中学校等入学子ども未来応援支援金事業	4 4 1 万円
・小学校管理、施設修繕整備事業（3校）	7, 5 0 3 万円
・中学校管理、施設修繕整備事業（1校）	5, 5 3 4 万円
・幼稚園管理、施設修繕整備事業（3園）	6 9 2 万円
・自然学校推進事業	3 1 2 万円
・小学校要保護・準要保護児童、特別支援学級就学援助事業	4 4 1 万円
・中学校要保護・準要保護児童、特別支援学級就学援助事業	3 9 8 万円
・スクール・サポート・スタッフ（小・中学校）配備事業	6 9 3 万円
・中学校部活動指導員配置事業	2 3 5 万円
・トライやる・ウィーク事業	6 0 万円
・外国語指導助手活用事業	4 8 4 万円
・幼稚園預かり保育事業	8 5 万円
・学童保育クラブ事業	3, 2 5 3 万円
・文化財（保存、計画、発掘調査）事業	1, 1 9 8 万円
・町史編纂事業	1, 7 9 9 万円
・二十歳の集い事業	7 0 万円
・公民館管理運営事業	4, 6 7 7 万円
・公民館事業（シニアカレッジ、教室、文化祭、美術展、公演）	1, 0 7 8 万円
・児童センター管理運営事業	6 1 1 万円
・子育て学習センター事業	8 2 万円
・新規：図書コミュニティ公園管理運営事業（人件費含む）	1 億 7 2 万円
・社会体育施設管理事業	1 億 1, 5 0 7 万円
・スポーツ事業（各種教室、大会）	2 1 0 万円
・学校給食事業	8, 1 4 1 万円
・重点支援交付金：学校給食費等支援事業	1, 5 0 3 万円
等 計	1 5 億 4, 9 2 1 万円

② 安心して暮らせる環境をつくる

（地域福祉、高齢者福祉・介護、障がい者福祉、健康・医療）

若い世代の所得の増加と社会全体の構造・意識の変革、全てのこども・子育て世帯に対し切れ目のない支援を行う観点から、「こども未来戦略」で示された「こども・子育て支援加速化プラン」を踏まえ、地域の実情に応じた創意工夫に基づく、より効果的な施策を見極めながら、安心して子どもを生み、子育てできる環境づくりに向け、引き続き総合的な対策を進めてまいります。

妊婦の支援として、出産・子育て応援給付金、伴走型相談支援など妊婦等包括支援給付金事業を進めます。

新たに健康福祉課に設置する「すくすく子育て家庭センター」では、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの一体的相談機関として、子育て世帯への訪問等、より支援を充実させ、切れ目のない取り組みを進めます。

また、母子保健医療対策総合支援、妊婦健康支援、特定不妊・不育症の助成などの母子保健医療の充実に取り組みます。

高齢者の暮らしを支えるため、何歳になっても元気で暮らせるよう地域住民との連携・支えあいを基本とした、福祉・保健・医療の充実を図りながら、健康長寿のまちづくり、安全・安心を感じられる地域社会の実現に向けた各種の施策を実施してまいります。介護予防教室の開催、老人クラブ活動・地域住民グループ活動への支援、人生いきいき住宅助成事業などの施策を継続して実施してまいります。

国民健康保険事業につきましては、より一層の健全な運営を図りながら、国民健康保険被保険者の健康を保持・増進するためのより効果的な保健事業に引き続き取り組んでまいります。保険者が減少するなか、国民健康保険事業財政の安定化に向け、令和9年度までに標準税率化を図っていきます。

介護保険制度における介護予防・生活支援につきましては、引き続き総合事業の取組の中で、支援を必要とする方のニーズを把握しながら介護予防・生活支援サービスを提供するとともに、認知症高齢者に対する地域での見守りや相談等にしっかりと取り組んでまいります。

神河町社会福祉協議会に委託している生活支援コーディネータと共に、元気な高齢者をはじめとする多世代の地域住民が担い手となって参加する住民主体の活動をはじめ、多様な主体によるサービスの提供体制を構築し、地域の支え合い体制づくりを推進してまいります。

地域包括ケアシステムの推進につきましては、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、より適切な支援・サービスを提供していくために引き続き、神崎郡在宅医療・介護連携支援センターにおける郡での取り組みや、町での医療・介護関係者間での連携・協力のもと、検討した具体策を段階的に実施してまいります。

障がい者福祉の取組につきましては、個々のニーズに対応した自立支援給付や地域生活支援等の福祉サービスの提供に当たってまいります。また、神河町社会福祉協議会「ひと花」、民間による施設整備への支援など、適切なサービスの利用を進めてまいります。また、手話言語条例を制定し、手話が言語であるとの認識に基づき、手話言語の理解とその普及に努め、ろう者を含む誰もが尊重し合い、心豊かに安心して生活できる地域共生社会の実現を目指します。

後期高齢者医療事業につきましては、団塊の世代の後期高齢入りを踏まえ、広域連合と連携しながら、さらに適正な実施に努めてまいります。

町民の皆様の健やかな生活を支える保健・医療の取組につきましては、公立神崎総合病院と連携しながら、町民自らの自主的な健康づくりに取り組む意識の形成を図ってまいります。また、町ぐるみ健診(特定基本健診)の受診率アップを目指します。

個々の健康状態を把握するとともに、がん検診等によるがんや特定疾病の早期発見、早期治療に繋げ、住民の皆さんの健康保持・増進を図ってまいります。

公立神崎総合病院につきましては、地域の医療を担う中核病院として、引き続き、

医療体制の確保に努め、診療機能の質的向上を図ってまいります。

また、喫緊の課題である経営改善については、病院事業の経営強化に総合的に取り組むための指針「公立神崎総合病院経営強化プラン（令和6～9年度）」の着実な実行と戦略目標である「地域密着型多機能病院の推進」に町と病院が一体となって取り組んでまいります。

病院の経営改善は、「立ち止まることも、後戻りすることもできない」非常に厳しい段階を向かえています。病院職員が一丸となることはもちろん、町と病院が一体となって、この難局を乗り越えて、住民の皆様に愛され、頼りにされる病院の役割を果たせるよう全力で取り組んでまいります。

・ 医師確保対策	神戸大学寄附講座設置事業	3,300万円
・ 〃	神戸大学医学部研究科腎泌尿器科先端技術 開発寄附金事業	2,000万円
・ 〃	医師修学資金貸与事業(1人)	240万円
・ 防犯対策事業		424万円
・ 公立神崎総合病院会計繰出事業		5億2,750万円
・ 重点支援交付金：公立神崎総合病院物価高騰対策支援事業		1,750万円
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金		8,887万円
・ 介護保険事業特別会計繰出金		2億5,644万円
・ ケアステーション事業特別会計繰出金		2,261万円
・ 後期高齢者医療制度事業		2億3,609万円
・ 民生児童委員、協力委員事業		629万円
・ 社会福祉協議会運営補助事業		3,324万円
・ 人生いきいき住宅助成事業		415万円
・ ひきこもりサポート事業		72万円
・ 成年後見制度利用促進体制整備推進事業		14万円
・ 特殊詐欺等被害防止対策事業		50万円
・ 老人保護措置事業		1,047万円
・ 老人クラブ助成事業		476万円
・ 長寿祝金事業		182万円
・ 障害者自立支援給付等事業		3億5,710万円
・ 障害者地域生活支援事業		938万円
・ 障害者日常生活用具、補装具給付事業		650万円
・ 障害者、高齢者医療費・乳幼児医療費助成事業		8,428万円
・ 心身障害者（児）就学及び職業訓練等助成事業		242万円
・ グループホーム利用者家賃助成事業		178万円
・ 健康づくり対策事業（予防接種、各種検診ほか）		7,172万円
・ 妊婦等包括支援事業		369万円
・ 乳幼児健診事業		102万円
・ 保健福祉センター管理運営事業		474万円
・ 川上・上小田診療所運営事業		470万円

③ 美しく安全なまちを築く

(自然環境・地域景観、生活環境、地域情報基盤、防災、防犯・交通安全)

「2050 神河将来ビジョンのまち全体のめざす姿」は、変わらない風景を未来の世代に引き継ぐことです。

恵まれた美しい山・川・田畑の自然環境、そしてそこに住む人々の地域や生活など環境の保全、活用を図ってまいります。

特に、神河町の 87%を占める山林の再生は不可欠です。森林が持つ経済的な価値、近年の豪雨災害から地域を守る保水機能、そして野生動物の生息の場の保全であり、この森林の恵みを改めて享受する仕組みづくりが、持続可能なまちづくり、住み続けられるまちづくり、そして SDGs の理念につながっていくものです。

引き続き、「2050 神河将来ビジョン」の中核事業、農林業の再生推進事業に取り組んでまいります。

次期ごみ処理施設の整備については、中播北部行政事務組合及び神崎郡 3 町が連携し、令和 10 年度供用開始に向けて取り組んでまいります。

地球温暖化対策については、「クールチョイスなまち宣言」、「ゼロカーボンなまち宣言」そして「世界首長誓約の署名」を通し、令和 5 年度に策定した「神河町脱炭素化施策展開事業計画」に基づき、2050 ゼロカーボンの実現に取り組んでまいります。

集落に点在している老朽化した危険な空き家等につきましては、空き家等実態調査によるデータを活用し、その適正管理に努めてまいります。

水道事業につきましては、経営戦略に基づいた施設の管理運営に取り組むとともに、機械類の更新、そして老朽化した管路の耐震化を引き続き実施してまいります。また、近隣市町との広域連携・共同化にも積極的に取り組んでまいります。

下水道につきましては、経営戦略に基づいた施設の管理運営に取り組んでいくとともに、施設の効率化と維持管理コストの削減を目的とした施設の統廃合・長寿命化を進めてまいります。

神河町の C A T V、高速インターネットにつきましては、引き続きサービスの充実と適切な管理運営に努めてまいります。

消防・防災につきましては、近年、多発している自然災害に備え、地域の防災力を高めるとともに、災害警戒態勢の強化を図ってまいります。

また、地域防災の要として町民の生命と財産を守るという大きな使命を担っている消防団の更なる防火防災体制を強化していくとともに、初期消火活動に必要な消防施設設備の整備や、消防団員が安心して活動できるための装備備品の充実を進め、併せて団員の確保に努めてまいります。また、自主防災組織の強化として、消防団 O B を中心として、防災士の確保を引き続き推進していきます。

防災行政無線の不感エリア対策では、国の令和 6 年度補正予算の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用し、防災行政無線アプリ連携事業により対応してまいります。

常備消防としての姫路市消防事務委託については、姫路市消防を含め郡内 3 町で進める消防署本署・出張所の移転建替えが本格化します。本署は令和 8 年度、出張所は

本年度完成に向け、関係機関等と連携して進めてまいります。

防犯対策につきましては、防犯カメラの増設を進め、犯罪の抑止・防止に努めてまいります。また、費用対効果が高い「録音機能付き電話機」「電話機設置の録音チュウ」等犯罪の抑止・防止策について、引き続き実施していきます。

河川の環境整備については、引き続き、県土木事務所と連携し、樹木再繁茂抑制対策工事により、抜本的な解消を図ってまいります。

阪神・淡路大震災から 30 年の年、改めて、震災の経験や教訓を未来へ継承する（「忘れない」「伝える」「活かす」「備える」そして「繋ぐ」）を踏まえ、「安心安全のまちづくり」に住民の皆様、関係機関等と連携し、取組んでまいります。

とりわけて避難所環境の整備が非常に大事と考えています。トイレ関係用品など備蓄品の充実をさらに図るとともに、「避難所の生活環境の改善」を想定し、トイレカー、キッチンカー、シャワーカー・仮設入浴設備等の整備を国・県の補助メニューを活用しながら検討してまいります。

・交通安全施設整備事業	9 4 5 万円
・CATV 管理運営事業（指定管理料等）	1 億 3, 6 9 2 万円
・消費者行政推進対策事業	2 7 4 万円
・水道事業会計繰出金事業	9, 3 2 0 万円
・神崎郡北部火葬場運営事業	2, 0 2 4 万円
・地球温暖化対策事業（未来塾等）	3 9 9 万円
・中播北部クリーンセンター運営事業（次期ごみ処理施設建設費含む）	4 億 7, 9 1 1 万円
・中播衛生施設負担金事業（福崎：中播衛生センター）	6, 6 8 6 万円
・下水道事業会計繰出事業	3 億 5 9 5 万円
・農村地域防災減災事業（ため池）	7 3 0 万円
・治山治水補助事業	6 7 1 万円
・河川改修事業	2, 1 7 1 万円
・河川環境整備事業（樹木再繁茂抑制対策工事等）	1, 7 0 0 万円
・土砂災害情報相互通報システム管理事業	7 6 2 万円
・簡易耐震診断推進事業	1 3 万円
・ひょうごの住まい耐震化促進事業	1 2 0 万円
・空き家等適正管理運営事業	2 9 万円
・特定空き家等除去・修繕事業	8 4 2 万円
・姫路市消防事務委託事業	2 億 1, 9 7 1 万円
・常備消防事業（中播消防署移転建替事業）	6 億 6, 2 3 1 万円
・非常備消防団活動事業	3, 0 1 8 万円
・非常備消防団退職報償金支給事業	3, 9 3 1 万円
・消防施設管理、整備事業	2, 2 7 9 万円
・防災行政無線運営事業	1, 9 5 1 万円
・災害対策・防災備蓄・自主防災・I P 無線・地域防災事業	1, 9 9 1 万円

「ハートが賑わうまちづくり」

④ 人が行き交い、出会うまちを創造する

(土地利用、道路・交通、交流、定住促進)

人口減少が続いている本町にとって、地域コミュニティの低下による地域の活力維持が課題となっています。現在、神河町に住んでいる若者に将来にわたって住み続けてもらうために、若者が住んでみたいと思えるまちづくりをこれまで強力に推進してきました。引き続き、若者定住施策を促進させ、危機感を持って若者定住施策に取り組んでまいります。

神河町に住み続けておられる住民の皆様にも、引き続き、住み続けていただくための施策展開、サービス提供に努めてまいります。

個人財産の保護や経済活動をより促進させるため、町全域において地籍調査を継続して実施してまいります。その成果は、山林をはじめ土地利用における重要な基礎資料として、企業誘致や宅地開発支援事業など重要施策の推進に有効的に活用を図ってまいります。

公共交通につきましては、町民の移動手段であるコミュニティバス運営と併せて、予約により送迎を行うデマンド型交通への併用転換を進めてまいります。

赤字ローカル線（JR 播但線の寺前駅から和田山駅間）の維持に向けた取り組みについては、播但線利用者に対する特急、団体、遠距離通勤・通学に対する補助を中心に成果を見極めながら、施策の展開を重視し、路線維持に向けた様々な取り組みを県、沿線自治体と一体的に取り組んでまいりました。令和 7 年度は、取り組み期間（3 年間）を定めた最終年度になります。事業の成果評価も含め今後の方向性を定めてまいりたいと思います。

道路インフラについては、町民生活の安全確保を重視し、過疎・辺地計画、道整備交付金事業を中心に進めてまいります。

橋梁につきましては、長寿命化修繕計画に基づいて修繕工事を着実に実施してまいります。

住民生活道路である町道の除雪につきましては、緊急時の出動への協力や連携の体制整備を図り、凍結防止も含め、今後の積雪にしっかりと備えてまいります。

・ 地方バス等公共交通維持確保対策事業	5 4 6 万円
・ コミュニティバス運営事業	1 億 3, 1 5 7 万円
・ 路線バスコミュニティ料金化事業	3 2 0 万円
・ J R 播但線利用促進事業	1, 2 2 9 万円
・ コミュニティ助成事業	6 5 0 万円
・ 縁結び事業	1 8 5 万円
・ 地籍調査事業	2 億 3, 9 4 9 万円
・ 地域活性化推進事業	1, 3 4 9 万円
・ 砥峰高原自然交流館管理運営事業	6 6 3 万円

・町営駐車場管理事業	2 2 8 万円
・J R 播但線駅トイレ等維持管理事業	2 8 8 万円
・道路台帳整備事業	1 0 0 万円
・道路橋梁維持改良事業	8, 1 8 7 万円
・除雪対策事業	1, 3 3 2 万円
・町単独町道改良事業	8, 6 5 0 万円
・道路メンテナンス事業	1 億 2, 6 7 0 万円
・道整備交付金事業	6, 0 0 1 万円
・公営住宅維持管理事業	6 3 6 万円
・若者世帯住宅補助事業（家賃、取得、リフォーム）	2, 4 6 1 万円
・公的賃貸住宅家賃対策調整補助事業	4 0 0 万円
・移住定住推進事業	3, 4 2 1 万円
・地域住宅政策事業（区画整備補助）	1 5 0 万円
等 計	1 0 億 3, 2 7 9 万円

⑤ 魅力と活力の産業を育てる

（農林水産業、商工業、観光）

「2050 神河将来ビジョン」のまち全体のめざす姿、変わらない風景を未来の世代に引継ぐため、本町の豊かな自然や地域資源を活かした、農林業・商工業の連携による魅力と活力のある産業の創造に向け取り組んでまいります。

仕事づくりにつきましては、起業や創業に対しての支援、企業誘致の推進による働き場所の確保に引き続き取り組んでまいります。企業誘致については、国の地方創生メニューである企業派遣型地域活性化企業人事業を活用し、サテライトオフィス誘致支援に的を絞り、成果の見える化に取り組んでいきます。

農業につきましては、町農業委員会と神河町地域農業再生協議会とが協調しながら、農業の活性化と再生に、引き続き、注力してまいります。

特に、「地域計画と活性化計画の一体的推進」として農業上の利用が行われる農用地等の区域に地域計画を策定し、また農業上の利用が困難である農地については活性化計画を策定し、両計画を一体的に推進することにより農地の適切な利用を確保し、持続的な土地利用を推進してまいります。

また、主食米以外の生産拡大や新規就農者・農業経営法人化への支援、人農地プラン策定への支援、米安全確保対策など、併せて有害鳥獣であるサル・シカ・イノシシの捕獲対策の一層の強化を図りながら、有機農業への取組も含め、安全で良質な農産物の生産拡大、並びに農地保全の取組を引き続き積極的に展開してまいります。

林業の活性化と再生につきましては、森林管理 100%事業による計画的な搬出間伐と作業道開設とともに、森林環境譲与税の財源を活用し間伐や搬出等の森林施業に対する町独自の補助事業を拡充しながら、一体的に森林整備を実施してまいります。

山林の再生については、山の再生保全・活用の具体的取り組みを計画的、継続的に検討していきます。また、地産地消と地域資源の経済循環の仕組みづくりを引き続き研究、検討してまいります。

水産業の活性化と再生につきましては、漁業組合や漁業者、NPO 団体等が行う新

たな取組への支援を行うとともに、関係者と連携しながら一体的に推進してまいります。

観光振興については、四季を通した魅力あふれる神河町を、町内外へPR・発信していきながら、観光交流人口からの経済循環を目標に、観光協会、観光施設指定管理者、行政そして関係する事業者と連携しながら引き続き、取り組み、より魅力ある観光地・施設として町内外に発信してまいります。

・企業誘致事業	1,980万円
・創業支援事業	600万円
・農業委員会事業	352万円
・農地調査農地基本台帳整備事業	66万円
・中山間地域等直接支払交付金事業	1,462万円
・集落営農等支援事業（町の農業機械施設整備補助）	729万円
・有害鳥獣対策事業	1,219万円
・多面的機能支払交付金事業	5,856万円
・地産地消学校給食推進事業	69万円
・有機農業推進事業	40万円
・シカ捕獲実施隊編成支援等事業（シカ、イノシシ）	531万円
・経営所得安定対策直接支払推進事業	372万円
・人・農地問題解決推進事業	240万円
・農業経営法人化等支援事業	512万円
・農業再生推進事業	370万円
・重点支援交付金：神河町環境保全型農業推進事業	231万円
・重点支援交付金：食べ盛り応援神河米事業	807万円
・町単独土地改良補助事業	212万円
・水車公園維持管理事業	723万円
・道の駅「銀の馬車道・神河」管理運営事業	555万円
・森林管理100%作戦推進事業	1,349万円
・町単独林道補修事業	357万円
・森林環境譲与税活用事業	7,489万円
・林業再生推進事業	619万円
・水産産業振興事業	615万円
・町商工会補助金	2,060万円
・町観光協会補助金	1,281万円
・商工業者事業継続支援事業	160万円
・観光施設管理事業	1億7,722万円
等 計	6億7,355万円

「ハートが繋がるまちづくり」

⑥ 安定した持続可能なまちを実現する

（人権、住民参画、コミュニティ、行財政）

「人権尊重のまち」宣言を基本に、全ての人が幸せになるために「神河町部落差別の解消の推進に関する条例」に基づき、引き続き「毎月 11 日は人権を確かめる日」の啓発、PR活動を推進し、誰もが人として尊重されるまちづくりに取り組んでまいります。

まちづくりの基本的な指針であり、行政運営における最上位の計画である「第 2 次神河町長期総合計画後期基本計画」について、その進捗の検証をとおり町民の皆様との協働のもと、「“ハートがふれあう住民自治のまち” ～大好き！私たちの町 かみかわ～」の実現に取り組んでまいります。

「男女共同参画推進計画」は、引き続き、推進アドバイザーを招聘し、その実現に努めてまいります。

町有財産の管理については、財産台帳・重要備品台帳の整備等をとおり、適正な管理に努めてまいります。

情報発信につきましては、町広報、町ホームページやSNSなど様々なツールを活用した情報発信の充実を図ってまいります。引き続き、町内外に町政やイベントなどの情報を適時適切に発信し、町民の皆さまの生活に有用な情報提供に努めてまいります。

町民の皆様から納付いただいております町税につきましては、的確な課税客体の把握により公平公正な課税に努めるとともに、特別徴収月間での徴収強化の取組みによる徴収率のアップを目指してまいります。

住民サービスにおいては、マイナンバーカードの普及率を向上させるため、引き続き町民の皆様のマイナンバーカードの取得促進に力を注いでまいります。

また、基本となる「地方公共団体情報システムの標準化・共有化」は令和 7 年度に集中的に、取り組んでまいります。

ふるさとづくり応援寄附金につきましては、貴重な自主財源であることから、より一層の普及とPRを行い、返礼品を充実しながら積極的に取り組んでいくとともに、頂いた寄附金を有効に活用してまいります。

また、企業版ふるさと納税寄附金は、関係法令等が改正され、寄附活用事業を適切に実施することを前提に、適用期限が 3 年間延長されることになりました。引き続き、ルールに基づき、適切な運用に努めるとともに、多くの企業に賛同頂けるプロジェクト事業を展開してまいります。

人材育成、組織力の向上については、神河町の将来と住民の視点を第一に住民目線で考える職員を育てていきます。そのために必要な研修は、その時々に応じタイムリーに確保・提供しながら、職員一人一人の能力向上や育成、モチベーションアップを図るとともに、組織力の向上に繋げてまいります。

また、今年度から、神河町みらい創造プロジェクトと題し、中堅、若手職員による課題解決プロジェクトチームを編成し、これからの神河町を考えてもらう機会を創造してまいります。

町財政につきましては、人口減少による税収等の増加が見込めなくなる一方、高齢化による社会保障費の増加や、老朽化した公共施設の更新等、限られた財源の中で、より厳しい財政運営が求められます。常に、事業の成果とその検証を行い、PDCA サ

イクルを回すとともに、各管理職が所管の事務事業をしっかりとマネジメントすることが極めて大事です。第3次神河町行財政改革大綱のテーマでもあります「地方創生の流れに乗った一歩踏み込んだ改革」を意識した課題の選択と集中が不可欠です。

当町の抱える課題である「モノ」「ヒト」「カネ」、『公共施設及びインフラ資産の老朽化・更新問題』『人口減少、少子高齢化問題』『財源確保問題』等を取り切るため、引続き、標準財政規模（身の丈）から大きく膨れ上がった予算総額の縮小と併せて、財政調整基金に頼らない、そして過度に地方債に依存しない財政運営を基本に、安定した健全な財政運営の確立に取り組んでまいります。

・ 区長会行政事務事業（うち環境美化支援金400万円）	1,397万円
・ 地方公共団体情報システム標準化事業	3億1,454万円
・ 総合行政用コンピュータ運営事業	1億4,775万円
・ ふるさと納税推進事業	3,400万円
・ 新規：町制20周年記念事業	1,008万円
・ ふるさとづくり応援基金積立金事業	7,000万円
・ 広報事務事業	534万円
・ 町ホームページ等管理事業	261万円
・ 財産管理事業（基金積立、施設改修整備等）	1億1,966万円
・ ハートがふれあう地域づくり活動支援事業	218万円
・ 地域自治協議会設置運営事業	3,170万円
・ 企業版ふるさと納税積立金事業	506万円
・ 参議院議員通常選挙	1,149万円
・ 町長選挙	1,279万円
・ 国勢調査事業	450万円
・ 男女共同参画社会推進事業	52万円
・ 固定資産評価事務事業	2,058万円
・ 人権啓発活動事業	164万円
・ 人権学習支援事業	74万円
・ 公債費元金償還事業	12億7,663万円
・ 公債費利子償還事業	5,273万円
等 計	26億1,540万円

最後に、神河町を取り巻く環境は、不確実性、不透明性の高い厳しい環境ですが、「あらゆる危機」を、住民の皆様と一緒に考え、『継続さらに発展』の神河町に全力で邁進してまいります。

令和7年度 会計別当初予算額の状況

(単位：千円)

年度区分 会計区分		令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		当初予算増減額		増減率 (%)	
		総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
1. 普通会計		10,215,491	6,443,393	9,535,170	6,400,904	680,321	42,489	7.1	0.7
内訳	(1) 一般会計	10,131,000	6,463,368	9,414,000	6,420,879	717,000	42,489	7.6	0.7
	(2) ケアステーション事業特別会計	97,048	0	87,848	0	9,200	0	10.5	0.0
	(3) 産業廃棄物処理事業特別会計	6,415	0	52,622	0	△ 46,207	0	△ 87.8	0.0
	(4) 寺前地区振興基金特別会計	3,230	0	2,956	0	274	0	9.3	0.0
	(5) 長谷地区振興基金特別会計	3,412	0	3,358	0	54	0	1.6	0.0
	単純計	10,241,105	6,463,368	9,560,784	6,420,879	680,321	42,489	7.1	0.7
2. 国民健康保険事業特別会計		1,267,036	0	1,326,289	0	△ 59,253	0	△ 4.5	0.0
3. 後期高齢者医療事業特別会計		223,830	0	217,471	0	6,359	0	2.9	0.0
4. 介護保険事業特別会計		1,571,819	0	1,605,768	0	△ 33,949	0	△ 2.1	0.0
5. 土地開発事業特別会計		87,795	0	87,747	0	48	0	0.1	0.0
6. 訪問看護事業特別会計		153,690	0	148,618	0	5,072	0	3.4	0.0
小計	純計	13,519,661	6,443,393	12,921,063	6,400,904	598,598	42,489	4.6	0.7
	単純計①	13,545,275	6,463,368	12,946,677	6,420,879	598,598	42,489	4.6	0.7
企業会計②	水道事業会計(3条支出予定額)	424,684		411,523		13,161		3.2	
	下水道事業会計(3条支出予定額)	627,473		637,897		△ 10,424		△ 1.6	
	公立神崎総合病院事業会計(3条支出予定額)	3,789,471		3,675,962		113,509		3.1	
総合計 ①+②		18,386,903		17,672,059		714,844		4.0	

(注) 普通会計は、一般会計、特別会計間の繰り入れ、繰り出しを純計したものである。

令和7年度 歳入予算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円、%)

款	項	令和7年度 予算額(A)	令和6年度 予算額(B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
1 町 税		1,818,468	1,775,195	43,273	2.4
	1 町 民 税	493,554	435,428	58,126	13.3
	2 固 定 資 産 税	1,224,959	1,237,591	△ 12,632	△ 1.0
	3 軽 自 動 車 税	47,900	47,399	501	1.1
	4 町 た ば こ 税	51,783	54,429	△ 2,646	△ 4.9
	5 鉱 産 税	272	348	△ 76	△ 21.8
2 地 方 譲 与 税		140,853	135,600	5,253	3.9
	1 地方揮発油譲与税	15,900	17,300	△ 1,400	△ 8.1
	2 自動車重量譲与税	52,600	55,800	△ 3,200	△ 5.7
	3 森林環境譲与税	72,353	62,500	9,853	15.8
3 利子割交付金		900	600	300	50.0
	1 利子割交付金	900	600	300	50.0
4 配当割交付金		10,700	9,500	1,200	12.6
	1 配当割交付金	10,700	9,500	1,200	12.6
5 株式等譲渡所得割交付金		18,600	7,500	11,100	148.0
	1 株式等譲渡所得割交付金	18,600	7,500	11,100	148.0
6 ゴルフ場利用税交付金		6,600	8,000	△ 1,400	△ 17.5
	1 ゴルフ場利用税交付金	6,600	8,000	△ 1,400	△ 17.5
7 法人事業税交付金		20,300	17,000	3,300	19.4
	1 法人事業税交付金	20,300	17,000	3,300	19.4
8 地方消費税交付金		259,000	233,800	25,200	10.8
	1 地方消費税交付金	259,000	233,800	25,200	10.8
9 環境性能割交付金		18,000	19,700	△ 1,700	△ 8.6
	1 環境性能割交付金	18,000	19,700	△ 1,700	△ 8.6
10 地方特例交付金		8,900	53,383	△ 44,483	△ 83.3
	1 地方特例交付金	6,300	6,300	0	0.0
	2 新型コロナウイルス対策地方税 減収補てん特別交付金	2,600	3,083	△ 483	皆増
	3 定額減税減収補填特例 交付金	0	44,000	△ 44,000	皆増
11 地 方 交 付 税		3,700,000	3,642,000	58,000	1.6
	1 地 方 交 付 税	3,700,000	3,642,000	58,000	1.6
12 交通安全対策特別交付金		1,600	1,800	△ 200	△ 11.1
	1 交通安全対策特別交付金	1,600	1,800	△ 200	△ 11.1
13 分担金及び負担金		36,540	35,680	860	2.4
	1 分 担 金	2,320	800	1,520	190.0
	2 負 担 金	34,220	34,880	△ 660	△ 1.9
款	項	令和7年度 予算額(A)	令和6年度 予算額(B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
14 使用料及び手数料		155,224	159,394	△ 4,170	△ 2.6
	1 使 用 料	148,659	152,293	△ 3,634	△ 2.4
	2 手 数 料	6,565	7,101	△ 536	△ 7.5
15 国 庫 支 出 金		643,048	546,814	96,234	17.6
	1 国 庫 負 担 金	443,474	398,572	44,902	11.3
	2 国 庫 補 助 金	197,904	146,548	51,356	35.0
	3 委 託 金	1,670	1,694	△ 24	△ 1.4
16 県 支 出 金		680,412	682,163	△ 1,751	△ 0.3
	1 県 負 担 金	227,519	230,472	△ 2,953	△ 1.3
	2 県 補 助 金	346,199	330,024	16,175	4.9
	3 県 委 託 金	106,694	121,667	△ 14,973	△ 12.3
17 財 産 収 入		32,152	29,465	2,687	9.1
	1 財産運用収入	31,151	28,464	2,687	9.4
	2 財産売却収入	1,001	1,001	0	0.0
18 寄 付 金		75,001	105,001	△ 30,000	△ 28.6
	1 寄 付 金	75,001	105,001	△ 30,000	△ 28.6
19 繰 入 金		551,902	661,081	△ 109,179	△ 16.5
	1 他会計繰入金	8,614	8,390	224	2.7
	2 基金繰入金	543,288	652,691	△ 109,403	△ 16.8
	3 財産区繰入金			0	皆増
20 繰 越 金		50,000	50,000	0	0.0
	1 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0
21 諸 収 入		756,800	312,124	444,676	142.5
	1 町 預 金 利 子	300	300	0	0.0
	2 延滞金加算及び過料	1,500	1,500	0	0.0
	3 貸付金元利収入	848	848	0	0.0
	4 受託事業収入	1,117	1,117	0	0.0
	5 雑 入	753,035	308,359	444,676	144.2
22 町 債		1,146,000	928,200	217,800	23.5
	1 町 債	1,146,000	928,200	217,800	23.5
歳 入 合 計		10,131,000	9,414,000	717,000	7.6

令和7年度 歳出予算目的別対比及び財源内訳（一般会計）

（単位：千円）

款	項	7年度 予算額 (A)	6年度 予算額 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	増減率 (C)/(B) %	(A) の 財 源 内 訳									
						国庫 支出金	県 支出金	分担金及 び負担金	使用料及 び手数料	財産収入	繰入金	諸収入	その他	地方債	一般財源
1 議 会 費		90,770	91,590	△ 820	△ 0.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,770
	1 議 会 費	90,770	91,590	△ 820	△ 0.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,770
2 総 務 費		1,575,472	1,662,975	△ 87,503	△ 5.3	6,697	33,336	120	79,062	19,501	100,209	274,698	75,000	53,900	932,949
	1 総 務 管 理 費	1,433,343	1,560,486	△ 127,143	△ 8.1	4,289	500	120	74,048	19,501	100,209	274,697	75,000	53,900	831,079
	2 徴 税 費	84,761	71,912	12,849	17.9	0	16,577	0	761	0	0	1	0	0	67,422
	3 戸籍住民基本台帳費	17,270	18,104	△ 834	△ 4.6	2,408	0	0	4,253	0	0	0	0	0	10,609
	4 選 挙 費	34,462	9,622	24,840	258.2	0	11,499	0	0	0	0	0	0	0	22,963
	5 統 計 調 査 費	4,779	2,008	2,771	138.0	0	4,760	0	0	0	0	0	0	0	19
	6 監 査 委 員 費	857	843	14	1.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	857
3 民 生 費		1,578,502	1,589,274	△ 10,772	△ 0.7	455,113	263,777	11,703	0	3	100	2,619	0	0	845,187
	1 社会福祉費	1,162,533	1,187,422	△ 24,889	△ 2.1	210,150	200,211	731	0	3	0	2,604	0	0	748,834
	2 児童福祉費	415,968	401,851	14,117	3.5	244,963	63,566	10,972	0	0	100	15	0	0	96,352
	3 災害救助費	1	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
4 衛 生 費		1,808,458	1,868,443	△ 59,985	△ 3.2	29,613	13,157	17,451	3,054	1	8,709	14,298	0	342,800	1,379,375
	1 保健衛生費	865,906	849,241	16,665	2.0	29,613	13,051	378	1,920	0	5,120	13,181	0	140,000	662,643
	2 環境衛生費	87,096	86,376	720	0.8	0	106	17,073	234	0	3,032	0	0	0	66,651
	3 清 掃 費	855,456	932,826	△ 77,370	△ 8.3	0	0	0	900	1	557	1,117	0	202,800	650,081
5 農林水産業費		687,163	658,432	28,731	4.4	10,387	297,828	500	231	165	17,400	10,534	0	9,400	340,718
	1 農 業 費	542,668	523,109	19,559	3.7	10,387	275,808	0	231	153	10,200	9,879	0	0	236,010
	2 林 業 費	138,345	129,102	9,243	7.2	0	21,990	500	0	12	4,200	655	0	9,400	101,588
	3 水 産 業 費	6,150	6,221	△ 71	△ 1.1	0	30	0	0	0	3,000	0	0	0	3,120
6 商 工 費		303,398	281,919	21,479	7.6	0	6,638	0	0	0	32,440	19,708	0	37,200	207,412
	1 商 工 費	303,398	281,919	21,479	7.6	0	6,638	0	0	0	32,440	19,708	0	37,200	207,412
7 土 木 費		598,254	509,826	88,428	17.3	110,982	11,755	6,765	8,945	0	0	2,470	0	217,400	239,937
	1 土木管理費	100,355	83,477	16,878	20.2	0	2,936	5,065	2,399	0	0	240	0	10,500	79,215
	2 道路橋梁費	368,596	307,378	61,218	19.9	98,466	190	1,700	0	0	0	0	0	187,400	80,840
	3 河 川 費	46,343	46,260	83	0.2	0	5,000	0	0	0	0	0	0	19,500	21,843
	4 都市計画費	815	815	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	815
	5 住 宅 費	82,145	71,896	10,249	14.3	12,516	3,629	0	6,546	0	0	2,230	0	0	57,224

款	項	7年度 予算額 (A)	6年度 予算額 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %	(A) の 財 源 内 訳									
						国庫 支出金	県 支出金	分担金及 び負担金	使用料及 び手数料	財産収入	繰入金	諸収入	その他	地方債	一般財源
8 消 防 費		1,013,764	443,263	570,501	128.7	0	127	0	0	0	0	335,781	0	449,700	228,156
	1 消 防 費	1,013,764	443,263	570,501	128.7	0	127	0	0	0	0	335,781	0	449,700	228,156
9 教 育 費		1,135,834	985,715	150,119	15.2	30,256	17,820	1	34,008	0	59,734	43,071	0	35,600	915,344
	1 教育総務費	93,025	88,891	4,134	4.7	0	1,397	0	0	0	0	0	0	0	91,628
	2 小 学 校 費	149,388	152,933	△ 3,545	△ 2.3	508	2,166	0	5	0	0	776	0	0	145,933
	3 中 学 校 費	96,890	80,300	16,590	20.7	167	1,898	0	35	0	0	115	0	0	94,675
	4 幼 稚 園 費	143,091	146,220	△ 3,129	△ 2.1	3,388	2,458	1	202	0	0	16	0	0	137,026
	5 社会教育費	328,831	212,284	116,547	54.9	10,394	9,901	0	7,469	0	51,234	3,359	0	0	246,474
	6 保健体育費	324,609	305,087	19,522	6.4	15,799	0	0	26,297	0	8,500	38,805	0	35,600	199,608
10 公 債 費		1,329,384	1,312,562	16,822	1.3	0	1,692	0	19,421	4,500	0	30,252	0	0	1,273,519
	1 公 債 費	1,329,384	1,312,562	16,822	1.3	0	1,692	0	19,421	4,500	0	30,252	0	0	1,273,519
11 諸 支 出 金		1	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	1 普通財産取得費	1	1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
30 予 備 費		10,000	10,000	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
	30 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
歳 出 合 計		10,131,000	9,414,000	717,000	7.6	643,048	646,130	36,540	144,721	24,170	218,592	733,431	75,000	1,146,000	6,463,368

令和7年度 歳入予算状況 前年度対比（一般会計）

款	R7当初（千円・％）			R6当初（千円）		増減額(千円)		増減率(％)		総 額 で の 主 な 増 減 の 要 因
	総 額	一般財源	構成比	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源	
町 税	1,818,468	1,818,468	17.9	1,775,195	1,775,195	43,273	43,273	2.4	2.4	
町民税	493,554	493,554	4.9	435,428	435,428	58,126	58,126	13.3	13.3	現年分：個人49,828増、法人8,361増
固定資産税	1,224,959	1,224,959	12.0	1,237,591	1,237,591	△ 12,632	△ 12,632	△ 1.0	△ 1.0	現年分：土地△4,457、家屋3,991増、償却△17,885 滞納分：5,749増、交付金△30
軽自動車税	47,900	47,900	0.5	47,399	47,399	501	501	1.1	1.1	現年分：種別割380増、環境性能割109増
町たばこ税	51,783	51,783	0.5	54,429	54,429	△ 2,646	△ 2,646	△ 4.9	△ 4.9	R6実績見込みを基本に計上
鉱産税	272	272	0.0	348	348	△ 76	△ 76	△ 21.8	△ 21.8	
地 方 譲 与 税	140,853	140,853	1.4	135,600	135,600	5,253	5,253	3.9	3.9	地財計画 自動車重量税102.1%、地方揮発油税98.8%、森林環境税107.5%
利子割交付金	900	900	0.0	600	600	300	300	50.0	50.0	地財計画 227.9%
配当割交付金	10,700	10,700	0.1	9,500	9,500	1,200	1,200	12.6	12.6	地財計画 103.5%
株式譲渡所得割交付金	18,600	18,600	0.2	7,500	7,500	11,100	11,100	148.0	148.0	地財計画 152.2%
ゴルフ場利用税交付金	6,600	6,600	0.1	8,000	8,000	△ 1,400	△ 1,400	△ 17.5	△ 17.5	地財計画 99.1%
法人事業税交付金	20,300	20,300	0.2	17,000	17,000	3,300	3,300	19.4	19.4	地財計画 109.3%
地方消費税交付金	259,000	259,000	2.6	233,800	233,800	25,200	25,200	10.8	10.8	地財計画 112.9% 、地方消費税分 114,000、社会保障財源分 145,000
環境性能割交付金	18,000	18,000	0.2	19,700	19,700	△ 1,700	△ 1,700	△ 8.6	△ 8.6	地財計画 103.0%
地方特例交付金	8,900	8,900	0.1	53,383	53,383	△ 44,483	△ 44,483	△ 83.3	△ 83.3	減税補填 定額減税減収補填特例交付金△44,000
地 方 交 付 税	3,700,000	3,700,000	36.6	3,642,000	3,642,000	58,000	58,000	1.6	1.6	普通：R6当初3,140,000→R7当初3,200,000、特別：R6当初 502,000 → R7当初 500,000
交通安全対策特別交付金	1,600	1,600	0.0	1,800	1,800	△ 200	△ 200	△ 11.1	△ 11.1	R6実績見込を基本に計上
分担金及び負担金	36,540	0	0.4	35,680	637	860	△ 637	2.4	皆減	クリーンセンター人件費負担金△2,049、県土木事務所出向人件費負担金△1,204、被災地復興派遣人件費負担金4,320増
使用料及び手数料	155,224	10,503	1.5	159,394	12,113	△ 4,170	△ 1,610	△ 2.6	△ 13.3	CATV利用料△928、住宅使用料△3,204、温水プール使用料788増
国 庫 支 出 金	643,048	0	6.3	546,814	0	96,234	0	17.6	0.0	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金7,080増、子ども・子育て支援交付金7,368増、子ども子育て事業費補助金△16,500、児童手当交付金44,715増、心身障害者福祉費負担金6,690増、道整備事業交付金22,450増、道路メンテナンス事業費補助金14,985増
県 支 出 金	680,412	34,282	6.7	682,163	42,559	△ 1,751	△ 8,277	△ 0.3	0.0	参議院議員選挙費委託金11,498増、国勢調査委託金4,500増、市町振興支援交付金△5,416、農業経営法人化事業補助金5,034増、私立保育所運営費負担金△1,569、林道改良補助金△3,111、地籍調査事業補助金54,136増、児童福祉費補助金△15,326、農村地域防災減災事業補助金△20,400、地籍調査事業委託金△29,335、農林業センサス委託金△1,778
財 産 収 入	32,152	7,982	0.3	29,465	8,279	2,687	△ 297	9.1	△ 3.6	利子及び配当金2,983増、財産貸付収入△296
寄 附 金	75,001	1	0.7	105,001	1	△ 30,000	0	△ 28.6	0.0	神河ふるさとづくり応援寄附金△30,000
繰 入 金	551,902	333,310	5.4	661,081	354,570	△ 109,179	△ 21,260	△ 16.5	△ 6.0	財政調整基金繰入金△36,000、公共施設維持管理基金繰入金△73,916、まちづくり基金42,382増、ふるさとづくり応援基金繰入金△6,200、企業版ふるさと納税基金繰入金△41,000、町債管理基金繰入金16,274増、CATVネットワーク維持基金繰入金△5,762
繰 越 金	50,000	50,000	0.5	50,000	50,000	0	0	0.0	0.0	
諸 収 入	756,800	23,369	7.5	312,124	28,642	444,676	△ 5,273	142.5	△ 18.4	デジタル基盤改革支援補助金192,080増、中播消防署建設負担金238,047増、神崎フード工事負担金6,875増
町 債	1,146,000	0	11.3	928,200	20,000	217,800	△ 20,000	23.5	皆減	臨時財政対策債△20,000、総務債△209,900、衛生債41,500増、林業債9,400増、土木債18,700増、消防債369,300増、商工債△5,800、教育債14,600増
計	10,131,000	6,463,368	100.0	9,414,000	6,420,879	716,999.9	42,489	7.6	0.7	

令和7年度 歳出・性質別予算状況 前年度対比（一般会計）

性 質 名	R7当初（千円・％）			R6当初（千円・％）		増減額(千円)		増減率(％)		総 額 で の 主 な 増 減 の 要 因
	総 額	一般財源	構成比	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源	
人 件 費	1,428,842	1,314,308	14.1	1,332,985	1,236,163	95,857	78,145	7.2	6.3	議員報酬290増、常用職員給料△65、常勤職員職員手当19,062増、会計年度任用職員報酬42,779増、会計年度任用職員勤勉手当8,102増、会計年度任用職員期末手当9,828増、再任用職員給料5,240増、委員報酬（消防団員）2,880増
物 件 費	2,135,997	1,239,333	21.1	1,902,613	1,155,283	233,384	84,050	12.3	7.3	委託料309,625増、使用料及び賃借料36,206増、需用費△5,461、備品購入費△47,473
維持補修費	4,440	300	0.0	4,779	589	△ 339	△ 289	△ 7.1	△ 49.1	
扶 助 費	888,514	267,760	8.8	846,377	268,281	42,137	△ 521	5.0	△ 0.2	老人保護措置費△1,567、障害者介護給付費12,434増、福祉医療助成費△1,278、児童手当35,645増、私立保育所△5,732
補 助 費 等	1,774,237	1,512,127	17.5	1,916,377	1,684,484	△ 142,140	△ 172,357	△ 7.4	△ 10.2	公立神崎総合病院事業会計補助金△131,521、公立神崎総合病院物価高騰対策支援17,500増、物価高騰対策高齢者及び障害者施設支援金△10,850、下水道会計補助金△7,640、消防団員退職報償金6,378増、鳥獣害防止対策協議会補助金（国庫）△1,981
公 債 費	1,329,376	1,273,511	13.1	1,312,554	1,253,612	16,822	19,899	1.3	1.6	元金11,899増
積 立 金	83,580	0	0.8	110,568	0	△ 26,988	0	△ 24.4	0.0	財政調整基金積立金1,279増、ふるさとづくり応援基金積立金△30,000
投資及び出資 ・ 貸 付 金	262,707	120,307	2.6	128,718	93,918	133,989	26,389	104.1	28.1	医師就学資金貸与金△2,400、病院事業会計出資金124,201増、下水道事業会計出資金12,368
繰 出 金	603,159	509,859	6.0	618,530	525,739	△ 15,371	△ 15,880	△ 2.5	△ 3.0	国保特会3,156増、介護特会△16,475、後期高齢者医療特会△1,907、後期高齢者医療広域連合への療養給付費繰出金△2,784、ケアステーション特会2,639増
投 資 的 経 費	1,610,148	215,863	15.9	1,230,499	192,810	379,649	23,053	30.9	12.0	
普通建設事業 (補助)	206,114	33,977	2.0	190,972	53,296	15,142	△ 19,319	7.9	△ 36.2	農村地域防災減災事業△52,000、道路メンテナンス(橋梁長寿命化)11,600増、道整備交付金事業43,400増、特定空き家除却・修繕事業8,000増
普通建設事業 (単独)	1,404,034	181,886	13.9	1,039,527	139,514	364,507	42,372	35.1	30.4	庁舎管理事業（ちびっこ広場等）△23,450、庁用車管理事業△10,161、栗賀小跡地整備△226,413、神崎フード施設改修工事13,750増、道路メンテナンス（橋梁長寿命化）1,400増、中播北部クリーンセンター建設負担金△69,680、中播消防署北部出張所建設工事費・本署建設負担金525,727増、消防施設整備負担金64,052増、神崎体育センター解体工事設計等35,662増
災害復旧事業	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	
予 備 費	10,000	10,000	0.1	10,000	10,000	0	0	0.0	0.0	
計	10,131,000	6,463,368	100.0	9,414,000	6,420,879	717,000	42,489	7.6	0.7	

令和7年度 住民一人当りの歳入歳出額の内訳 (一般会計)

(令和7年1月31日現在 10,119 人)

歳 入			歳 出（ 性 質 別 ）			歳 出（ 目 的 別 ）			
区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	
1 町 税	1,818,468	179,708	1 人 件 費	1,428,842	141,204	1 議 会 費	90,770	8,970	
2 地 方 譲 与 税	140,853	13,920	2 物 件 費	2,135,997	211,088	2 総 務 費	1,575,472	155,695	
3 利 子 割 交 付 金	900	89	3 維 持 補 修 費	4,440	439	3 民 生 費	1,578,502	155,994	
4 配 当 割 交 付 金	10,700	1,057	4 扶 助 費	888,514	87,807	4 衛 生 費	1,808,458	178,719	
5 株式等譲渡所得割交付金	18,600	1,838	5 補 助 費 等	1,774,237	175,337	5 農 林 水 産 業 費	687,163	67,908	
6 ゴルフ場利用税交付金	6,600	652	6 公 債 費	1,329,376	131,374	6 商 工 費	303,398	29,983	
7 法人事業税交付金	20,300	2,006	7 積 立 金	83,580	8,260	7 土 木 費	598,254	59,122	
8 地方消費税交付金	259,000	25,595	8 投資及び出資金貸付金	262,707	25,962	8 消 防 費	1,013,764	100,184	
9 環境性能割交付金	18,000	1,779	9 繰 出 金	603,159	59,607	9 教 育 費	1,135,834	112,248	
10 地方特例交付金	8,900	880	10 投 資 的 経 費	1,610,148	159,121	10 公 債 費	1,329,384	131,375	
11 地 方 交 付 税	3,700,000	365,649	内 訳	普通建設事業(補助)	206,114	20,369	11 諸 支 出 金	1	0
12 交通安全対策特別交付金	1,600	158		普通建設事業(単独)	1,404,034	138,752	30 予 備 費	10,000	988
13 分担金及び負担金	36,540	3,611		災 害 復 旧 事 業	0	0			
14 使用料及び手数料	155,224	15,340	30 予 備 費	10,000	988				
15 国 庫 支 出 金	643,048	63,549							
16 県 支 出 金	680,412	67,241							
17 財 産 収 入	32,152	3,178							
18 寄 付 金	75,001	7,412							
19 繰 入 金	551,902	54,541							
20 繰 越 金	50,000	4,941							
21 諸 収 入	756,800	74,790							
22 町 債	1,146,000	113,252							
合 計	10,131,000	1,001,186	合 計	10,131,000	1,001,186	合 計	10,131,000	1,001,186	

基金の状況（普通会計）

（単位：千円）

基金名		令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		令和7年度末 現在高見込額
				当該年度中積立て見込額	当該年度中取崩し見込額	
財政調整基金	一般会計	1,823,204	1,702,573	1,857	300,000	1,404,430
	産廃会計	78,235	25,704	22	6,325	19,401
町債管理基金		47,261	67,147	39	28,943	38,243
福祉基金		8,421	8,422	3	0	8,425
環境保全基金		1,451	556	1	557	0
大河内水力発電所対策基金		5,776	5,575	2	172	5,405
ふるさと資源保全基金		21,128	21,261	134	0	21,395
集落営農振興基金		60,761	60,780	19	0	60,799
公共施設維持管理基金		427,522	346,475	221	43,730	302,966
神河ふるさとづくり応援基金		53,875	78,875	70,000	43,800	105,075
ケーブルテレビネットワーク 維持基金		135,127	124,402	68	5,000	119,470
まちづくり基金		988,687	951,671	2,227	85,332	868,566
森林環境譲与税基金		22,508	20,313	12	5,710	14,615
交通安全対策基金		24,170	21,612	24	2,044	19,592
企業版ふるさと納税基金		56,600	96,146	5,062	20,600	80,608
寺前地区振興基金		584,752	584,434	1,319	1,774	583,979
長谷地区振興基金		104,810	100,528	38	3,320	97,246
計		4,444,288	4,216,474	81,048	547,307	3,750,215
土地開発基金	現金	0	0	0	0	0
	土地	14,951	14,951	0	0	14,951

地方債の現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	R6年度末現在高見込額	R7年度中増減見込額		R7年度末現在高見込額	住民一人当りの額 (円)
		起債見込額	元金償還見込額		
1 普 通 会 計	11,961,240	1,146,000	1,276,638	11,830,602	1,169,147
2 水 道 事 業 会 計	2,487,163	263,600	150,134	2,600,629	257,005
3 下 水 道 事 業 会 計	3,582,090	355,100	462,102	3,475,088	343,422
4 公 立 神 崎 総 合 病 院 事 業 会 計	3,125,469	282,000	206,326	3,201,143	316,350
合 計	21,155,962	2,046,700	2,095,200	21,107,462	2,085,924

※住民一人当りの額は令和7年1月31日現在の人口10,119人で算出。

引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
その他の社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 145,000千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,141,888千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
社会 福祉	高齢者福祉事業	28,713	4,346	0	764	0	23,603
	人生いきいき住宅助成事業	4,150	2,000				2,150
	老人保護措置費	10,475			731		9,744
	(介護予防)地域住民グループ支援事業	1,300					1,300
	(家族介護支援)介護用品支給事業	720					720
							0
	要援護者タクシー運賃助成事業	349					349
	緊急通報装置設置事業	684			33		651
	老人クラブ助成事業	4,761	2,222				2,539
	長寿祝金支給事業	1,821					1,821
	(社)等による利用者負担額減額措置対応事業	26	19				7
	老人福祉団体等負担・補助事業	4,045					4,045
	災害時要援護者管理システム事業	382	105				277
	障害者福祉事業	392,706	285,390	0	561	4,887	101,868
	中播福祉会運営助成事業	4,962	75			4,887	0
	障害者福祉団体等負担・補助事業	379					379
	障害者自立支援事業	1,386	386				1,000
	障害者自立支援給付等事業	357,107	266,535				90,572
	地域生活支援事業	9,387	6,739		111		2,537
	日常生活用具給付事業	2,491	1,867				624
	補装具給付事業	4,012	3,003				1,009
	自立支援医療給付事業	7,422	5,557				1,865
	心身障害者(児)就学・職業訓練助成	2,424					2,424
	神崎郡障害者介護認定審査会	634			450		184
	グループホーム利用者家賃助成事業	1,782	891				891
	神崎郡自立支援協議会運営事業	720	337				383
社会 福祉	児童福祉事業	410,848	305,939	0	10,972	73,775	20,162
	子どもを健やかに生み育てる支援金支給	2,400					2,400
	子ども会活動事業	250					250
							0
	子ども・子育て会議事業	83					83
	児童手当支給事業	176,073	158,644				17,429
	保育所運営事業	232,042	147,295		10,972	73,775	0

	小児療育支援事業	22,614	0	0	0	0	22,614
	ケアステーション事業特会繰出金	22,614					22,614
	母子福祉事業	525	313	0	0	0	212
	母子家庭等援護事業	162					162
	ファミリーサポートセンター事業	363	313				50
	就学援助事業	14,316	1,439	0	0	0	12,877
	(小)要・準要保護児童就学援助	2,307					2,307
	(小)特別支援学級 //	2,108	508				1,600
	(中)要・準要保護生徒就学援助	3,442					3,442
	(中)特別支援学級 //	545	167				378
社会 保険	(給)準要保護学校給食援助	3,421					3,421
	(給)特別支援学級 //	2,493	764				1,729
	小 計	869,722	597,427	0	12,297	78,662	181,336
	国民健康保険事業(繰出金)	88,875	42,640			7,100	39,135
	介護保険事業(繰出金)	256,444	8,383			32,841	215,220
	小 計	345,319	51,023	0	0	39,941	254,355
保健 衛生	医療助成事業	84,280	25,171		1,800		57,309
	後期高齢者医療事業	236,094	36,499		210	26,397	172,988
	病院事業(補助金・出資金)	527,500	1,366	140,000			386,134
	診療所事業	4,700	2,345		1,920		435
	疾病予防対策事業	66,022	1,014	0	6,838	0	58,170
	予防接種事業	44,173					44,173
	結核予防対策事業	515					515
	特定基本健診事業	5,467	224		4,532		711
	がん等各種検診事業	9,541	394		1,472		7,675
	婦人健診事業	4,404	108		510		3,786
	任意予防接種助成事業	661	48				613
	がん検診推進事業	503	104				399
	がん患者支援事業	290	136				154
	住民自らの健康づくり事業	468			324		144
	健康増進対策事業	8,251	1,188	0	688	0	6,375
	健康教育事業	914	426		138		350
	健康相談事業	182	92		71		19
	特定保健指導事業	479			479		0
	自殺対策強化事業	358	179				179
	食育計画・推進事業	325					325
							0
	未熟児養育医療給付事業	277	187				90
							0
	乳幼児健診事業	1,027					1,027
							0
							0
	母子保健医療対策総合支援事業	4,689	304				4,385
	小 計	926,847	67,583	140,000	11,456	26,397	681,411
合 計		2,141,888	716,033	140,000	23,753	145,000	1,117,102